

会計名		派遣職員負担金事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員が派遣されることで、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。	主たる内容	愛知県職員派遣要綱に基づき、市に派遣される職員に対し、県が支給する給料及び諸手当（管理職手当等一部の手当を除く）のうち3分の2を市が負担する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県職員派遣要綱						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		派遣職員数2人 決算額10,641,038円		派遣職員数2人 決算額11,069,790円		派遣職員数2人 決算額11,680,911円		派遣職員数2人 決算額12,445,000円	
成果 (できたこと)		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		今後、県から派遣される職員が確保できない恐れがある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標		派遣職員数（人）		2	2	2	2	—	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		10,641	11,070	11,681	12,445	合計 11,680,911 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 11,680,911 円		
		一般財源	10,641	11,070	11,681	12,445			
	職員人件費 ②		2,175	1,436	1,415	1,474			
	総事業費 (①+②)		12,816	12,506	13,096	13,919			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		人事管理システム事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。	主たる内容	人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【決算額】 6,186,600円		【決算額】 9,506,700円		【決算額】 7,190,400円		【予算額】 8,678,000円	
成果 (できたこと)		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		人事管理及び給与計算事務の安定的な運用のため、人事給与システムの借上げと保守管理は、継続する。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		6,187	9,507	7,190	8,678	合計	7,190,400円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,347,400円	
		一般財源	6,187	9,507	7,190	8,678	使用料及び賃借料	3,843,000円	
	職員人件費 ②		2,899	2,871	2,830	2,948			
	総事業費(①+②)		9,086	12,378	10,020	11,626			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員被服貸与事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して被服の貸与を行う。			主たる内容	作業服、施設服、スモック、トレーニングパンツ、防寒服を貸与する。 ただし、冬用作業服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツについては、新規採用職員、異動職員分を除き隔年で貸与する。(平成25年度は、貸与予定なし。)			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程						
	対象者	市職員			事業期間	~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服 【決算額】 9,927,592円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服 【決算額】 3,954,132円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服 【決算額】 9,651,201円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服 【予算額】 4,876,000円	
成果 (できたこと)		公務能率の低下を招かないように、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。							
課題 (できなかったこと)		臨時職員の増員など雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるように、作業服やスモックの貸与数を調整する。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,928	3,954	9,651	4,876	合計	9,651,201 円	
	財源	特定財源	72	73	71	171	需用費	9,651,201 円	
		一般財源	9,856	3,881	9,580	4,705			
	職員人件費 ②		21,745	2,154	2,122	2,211			
	総事業費(①+②)		31,673	6,108	11,773	7,087			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		防寒服購入費本人負担金					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員採用事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員採用事務について、効率的かつ優秀な職員を採用するための事業を実施する。		主たる内容	採用試験情報及び市の業務内容を周知させるための情報提供を実施する。また、自己PR試験を中心とした人物重視の試験や10月採用など多様な採用試験を実施する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者				事業期間	~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				採用職員数 一般事務職25人 土木技術職2人 建築技術職4人 電気技術職3人 学芸員2人 保育教育職25人 自動車運転手2人		採用職員数 一般事務職28人 土木技術職6人 保健師6人 保育教育職28人 環境員3人		採用予定者数 一般事務職23人 土木技術職5人 建築技術職3人 保育教育職35人	
成果 (できたこと)		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができ、人材を確保することができた。							
課題 (できなかったこと)		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	2,994	3,486	5,287	合計 3,486,055 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 99,000 円		
		一般財源	0	2,994	3,486	5,287	需用費 1,013,325 円		
	職員人件費 ②		0	7,178	4,244	4,422	役務費 1,433,250 円		
	総事業費(①+②)		0	10,172	7,730	9,709	使用料及び賃借料 940,480 円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員研修事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各種研修の実施に必要な経費を計上することにより、円滑な研修の運営を行う。	主たる内容	西三河7市町職員研修協議会負担金など					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		【決算額】 195,030円		【決算額】 302,466円		【決算額】 277,704円		【予算額】 524,000円	
成果 (できたこと)		各種研修の円滑な運営ができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		195	302	278	524	合計	277,704 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 負担金、補助及び 交付金	120,704 円	
		一般財源	195	302	278	524		157,000 円	
	職員人件費 ②		145	1,507	1,486	1,548			
	総事業費 (①+②)		340	1,809	1,764	2,072			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		新規採用職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。	主たる内容	採用予定者研修、職場指導、基礎研修、福祉体験研修、新規採用職員フォローアップ研修、情報セキュリティ研修、環境研修、福祉研修、公務員倫理研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		採用予定者研修など延べ受講者数279人		採用予定者研修など延べ受講者数452人		採用予定者研修など延べ受講者数454人		採用予定者研修など延べ受講者数513人	
成果 (できたこと)		社会人、地方公務員として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,309	1,443	1,799	2,461	合計	1,799,143 円	
	財源	特定財源	9	7	59	14	賃金	982,368 円	
		一般財源	1,300	1,436	1,740	2,447	報償費	41,600 円	
	職員人件費 ②		870	574	566	590	旅費	76,560 円	
	総事業費(①+②)		2,179	2,017	2,365	3,051	需用費	25,075 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		研修等参加負担金					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		主事級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。	主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、 接遇研修、ロジカルシンキング研修、西三河7 市町職員研修協議会一般前期研修、西三河7市 町職員研修協議会一般中期研修、西三河7市町 職員研修協議会一般後期研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		初級職員研修など 延べ受講者数100人		初級職員研修など 延べ受講者数223人		初級職員研修など 延べ受講者数242人		初級職員研修など 延べ受講者数269人	
成果 (できたこと)		主事級職員として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		287	1,223	1,218	1,145	合計	1,218,220 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	66,000 円	
		一般財源	287	1,223	1,218	1,145	旅費	180,400 円	
	職員人件費 ②		870	502	495	516	需用費	219,410 円	
	総事業費(①+②)		1,157	1,725	1,713	1,661	委託料	736,500 円	
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		主査級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主査級職員として必要な知識を習得する。	主たる内容	交渉力向上研修、プレゼンテーション能力向上研修、リーダーシップ研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		対人能力向上研修など 延べ受講者数85人		対人能力向上研修など 延べ受講者数94人		対人能力向上研修など 延べ受講者数103人		交渉力向上研修など 延べ受講者数87人	
成果 (できたこと)		主査級職員として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		902	778	778	799	合計	777,550 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	777,550 円	
		一般財源	902	778	778	799			
	職員人件費 ②		725	431	424	442			
	総事業費(①+②)		1,627	1,209	1,202	1,241			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		管理監督者研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。		主たる内容	時事研修、目標管理研修、人事考課研修、勤務評定研修、メンタルヘルスサポート研修、西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、西三河7市町職員研修協議会現任係長研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		時事研修など 延べ受講者数435人		時事研修など 延べ受講者数397人		時事研修など 延べ受講者数300人		時事研修など 延べ受講者数154人	
成果 (できたこと)		管理監督者として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,542	1,488	894	1,389	合計	894,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	101,000 円	
		一般財源	1,542	1,488	894	1,389	旅費	33,000 円	
	職員人件費 ②		725	502	495	516	委託料	735,000 円	
	総事業費 (①+②)		2,267	1,990	1,389	1,905	使用料及び賃借料	7,400 円	
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		専門研修事業				担当部	総務部	
一般会計						担当課	人事課	
款	項					目	担当係	研修厚生係
2	1	3						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。		主たる内容	勤務評定基礎研修、課長資格研修、新規採用職員職場指導員研修、新規採用職員職場指導員フォローアップ研修			
	位置づけ	関連計画	研修実施計画					
			根拠法令	刈谷市職員研修規程				
		対象者	市職員	事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画
		勤務評定基礎研修など延べ受講者数161人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数66人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数60人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数186人
成果 (できたこと)		職員の実務上必要な知識を習得することができた。						
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。						
指標名称(単位)				実績値		目標値		
				22年度	23年度	24年度	25年度 27年度	
指標								
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳
	事業費 ①		1,436	390	713	1,314	合計	713,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	273,000 円
		一般財源	1,436	390	713	1,314	委託料	440,000 円
	職員人件費 ②		725	431	424	442		
	総事業費 (①+②)		2,161	821	1,137	1,756		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称		
		24年度迄の累積事業費		0				
26年度以降の事業費見込		0						

会計名		教養研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の公務員として必要な一般教養を習得する。	主たる内容	交通安全等研修、メンタルヘルス研修、臨時職員CS研修、自己研修、通信研修等					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		交通安全研修など 延べ受講者数1,819人		交通安全研修など 延べ受講者数1,265人		交通安全研修など 延べ受講者数2,250人		交通安全研修など 延べ受講者数1,246人	
成果 (できたこと)		公務員として必要な一般教養を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		252	412	1,304	1,271	合計 1,304,234 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 66,000 円		
		一般財源	252	412	1,304	1,271	委託料 733,500 円		
	職員人件費 ②		580	574	566	590	負担金、補助及び 交付金 504,734 円		
	総事業費(①+②)		832	986	1,870	1,861			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			外部機関派遣研修事業		担当部	総務部			
一般会計					担当課	人事課			
款	項	目			担当係	研修厚生係			
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	自治大学校、国土交通大学校、愛知県市町村振興協会研修センター、市町村職員中央研修所等へ職員を派遣する。 専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することにより高度な職務上の知識・技能を獲得する。	主たる内容	各種大学校や研修機関への職員の派遣を行う。					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		市町村職員中央研修所など8箇所 70研修 延べ受講者数 80人		市町村職員中央研修所など8箇所 68研修 延べ受講者数 91人		市町村職員中央研修所など9箇所 62研修 延べ受講者数 111人		市町村職員中央研修所など9箇所 71研修 延べ受講者数 78人	
成果 (できたこと)		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図った。							
課題 (できなかったこと)		対象職員の日程等の都合上、当初の計画通りに参加ができないことがあった。また、社会情勢に対応できる職員を養成するため、派遣させる研修科目の選択について、より一層精査する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		派遣研修受講職員数(人)			80	91	111	78	—
指標									
他市との比較検証		平成24年度実績における、全対象職員に対する派遣研修職員の割合を近隣市と比較すると、刈谷市が12.10パーセントであるのに対し、安城市が12.15パーセント、西尾市が7.46パーセントとなっている。刈谷市も近隣市と同様、ほぼ1割の職員が外部機関の研修を受講している。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,332	3,631	3,949	5,586	合計	3,949,103 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	1,867,530 円	
		一般財源	3,332	3,631	3,949	5,586	2,081,573 円		
	職員人件費 ②		362	502	495	516			
	総事業費(①+②)		3,694	4,133	4,444	6,102			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		先進地等調査研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	先進都市等の業務を調査研究し、職員を派遣することにより、効果的な行政運営を図る。	主たる内容	先進都市の事例をその現場で学習する。また、新たな制度の創設等により必要がある場合において、自治体あるいは各種研修機関において調査研修を行う。					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		先進都市等調査研修 延べ職員数21人		先進都市等調査研修 延べ職員数15人		先進都市等調査研修 延べ職員数30人		先進都市等調査研修 延べ職員数25人	
成果 (できたこと)		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		636	667	890	1,528	合計	889,940 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	686,250 円	
		一般財源	636	667	890	1,528		203,690 円	
	職員人件費 ②		145	359	354	368			
	総事業費 (①+②)		781	1,026	1,244	1,896			
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員健康管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市職員の心身の健康に関する保持増進を図る。		主たる内容	各種健康診断、予防接種及び人間ドックを実施する。 メンタルヘルス相談室を開設し、職員の心の病に対するフォロー体制を整える。 健康管理・安全衛生管理の研修等により、職務上において必要な知識を向上させる。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画						
		根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		職員定期健康診断 332人		職員定期健康診断 345人		職員定期健康診断 386人		職員定期健康診断 390人	
新規採用予定者健康診断 61人		新規採用予定者健康診断 56人		新規採用予定者健康診断 58人		新規採用予定者健康診断 83人			
短期人間ドック 137人		短期人間ドック 123人		短期人間ドック 524人		短期人間ドック 550人			
B型肝炎予防接種 45人		生活習慣病予防健診 44人		生活習慣病予防健診 36人		生活習慣病予防健診 50人			
破傷風予防接種 11人		B型肝炎予防接種 80人		B型肝炎予防接種 26人		B型肝炎予防接種 55人			
産業医職場巡視 18施設		破傷風予防接種 12人		破傷風予防接種 3人		破傷風予防接種 30人			
救急常備薬品配付 各課・各施設		産業医職場巡視 16施設		産業医職場巡視 13施設		産業医職場巡視 15施設			
救急常備薬品配付 各課・各施設		救急常備薬品配付 各課・各施設		救急常備薬品配付 各課・各施設		救急常備薬品配付 各課・各施設			
成果 (できたこと)		職員の健康管理については、関係法規に基づき定期健康診断と短期人間ドックのどちらかに受診できる体制を構築すると共に、保健師による健康相談会や要受診などの健診結果の者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。また、心の病については、メンタルヘルスサポートサイトによる情報発信や臨床心理士によるカウンセリング室を開設し、メンタルヘルス対策を施した。							
課題 (できなかったこと)	現代における社会情勢の複雑化、コミュニケーションの希薄化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。従って、各種健診やメンタルヘルス相談の開催により、職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠である。特にメンタルヘルス相談については、希望者が増えており、相談員への適切な報酬の確保と共に、これまで以上にサポート体制を強化しなければならない。								
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標	メンタルヘルス相談室の開催回数(回数/月)			2	2.4	2.3	2~3	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		14,758	15,788	17,119	22,178	合計	17,119,475 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,493,250 円	
		一般財源	14,758	15,788	17,119	22,178	旅費	23,860 円	
	職員人件費②		5,074	4,307	4,244	4,422	需用費	213,886 円	
	総事業費(①+②)		19,832	20,095	21,363	26,600	役務費	6,930 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員福利厚生補助事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の保健、元気回復、厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助する。			主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業（保険事業・行事費・事業部費など）の費用に充てるため、会員の給料月額1,000分の3に相当する額を負担する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		会員1人当たりの公費支出額 17,980円		会員1人当たりの公費支出額 10,637円		会員1人当たりの公費支出額 10,450円		会員1人当たりの公費支出額 10,415円	
成果 (できたこと)		職員の負担と公費の負担の均衡を図り、職員の福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的運用につなげた。							
課題 (できなかったこと)		常に社会情勢を見ながら、情報公開、住民の理解、補助金削減といった視点から、今後も点検・見直しを図らなければならない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証	県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		17,043	9,966	9,844	9,907	合計	9,844,028 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 負担金、補助及び 交付金	11,340 円	
		一般財源	17,043	9,966	9,844	9,907		9,832,688 円	
	職員人件費 ②		4,349	3,589	3,537	3,685			
	総事業費 (①+②)		21,392	13,555	13,381	13,592			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		被災地支援職員派遣事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	東日本大震災により被災した自治体への支援のため、職員の派遣を行う。		主たる内容	派遣要請等に基づく職員の派遣				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	事業期間		~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				宮城県仙台市派遣職員数17人 宮城県石巻市派遣職員数7人 岩手県住田町派遣職員数4人 岩手県釜石市派遣職員数1人 その他派遣職員数2人 合計31人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人	
成果 (できたこと)		被災地へ職員を派遣することにより、被災地の復旧・復興に貢献することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	2,905	856	14,173	合計	856,460 円	
	財源	特定財源	0	0	0	300	旅費	856,460 円	
		一般財源	0	2,905	856	13,873			
	職員人件費 ②		0	359	707	737			
	総事業費(①+②)		0	3,264	1,563	14,910			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							